経済学基礎

-第3回前半 消費者選好と効用関数-

菅 史彦

内閣府 経済社会総合研究所

復習1:比較優位の理論

まず最もシンプルなモデルとして、リカードの「比較優位」モデルを勉強した。

- 二人の経済主体が、2つの財を生産・消費するモデル。
- 交換・分業により豊かになれるための必要最低限の条件とは 何かを教えてくれる。
- どのように価格と数量が決まるかについては何も教えてくれない。

ある財の価格と数量がどのように決まるのかを知るために、競争 市場における需要・供給と均衡について勉強した。

復習2:競争市場の理論

ある財の価格と数量がどのように決まるのかを知るために、1つの財の市場を考える。

- 消費者・生産者は価格受容者(プライステイカー)
- 右下がりの市場需要曲線
- 右上がりの市場供給曲線
- 需要曲線と供給曲線の交点(=均衡)で価格と生産・消費量が決まる。

復習3:余剰分析

- 競争市場のモデルから、
 - どのように価格と数量が決まるか。
 - ② 需要・供給曲線へのショックが、価格と数量にどのように影響を与えるか。
 - ③ そのような価格・数量への影響は、需要・供給曲線の形状とどのように関わっているか。

がわかった。

- 競争市場のモデルを制度・政策のデザインにどのように役立 てるか。
- ◆ 余剰分析によって、政策が消費者・生産者の厚生に与える影響を分析することができる。

消費者の問題

需要曲線はどこからきたのか?

- 需要関数は $q_d = D(p, x_1, x_2, \ldots, x_m)$ で与えられる。
- 外生変数 x₁, x₂,...,xm に含まれるのは、所得や他の財の価格。
- 所得や他の財の価格が与えられたもとで、その財の価格と消費量をプロットしたのが需要関数。
- ここでは、所得や財の価格が与えられた時、どのように消費 量を決定するのかという問題を考える。

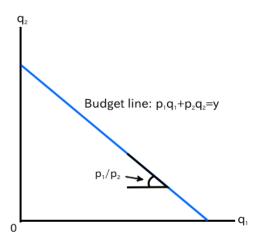
5/48

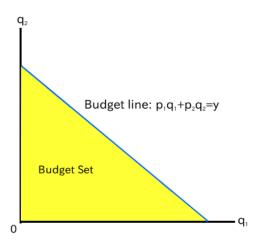
問題を簡単にするため、消費する財は2つとする。

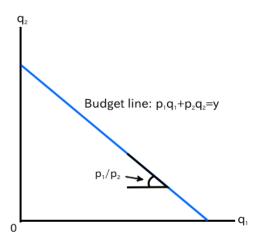
- 財の価格を p₁, p₂、消費量を q₁, q₂、所得を y とおく。
- 予算制約式は以下で与えられる。

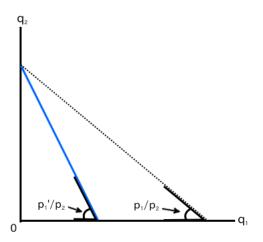
$$p_1q_1+p_2q_2\leq y$$

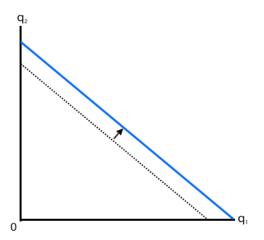
- q₁ を X 軸、q₂ を Y 軸にとり、予算制約線を描く。
- X軸、Y軸、予算制約線に囲まれたエリアの点はどこでも消費 可能











消費者の選好

「何をどれだけ消費できるか」は決まったので、その中で「何を どれだけ消費したいか」(=消費者の選好(Preference))を考 える。

- いま、一時的に n 個の財があるとする。
- 2つの異なった消費される財の組み合わせを表す n 次元ベクトルを Q_1 、 Q_2 とする。

$$Q_1 = (q_{11}, q_{12}, \dots, q_{1n})$$

 $Q_2 = (q_{21}, q_{22}, \dots, q_{2n})$

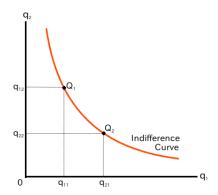
消費者の選好

消費者の「好み」を以下のような記号で表す:

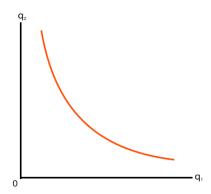
- Q₁ ≿ Q₂: Q₁ が Q₂ より少なくとも同程度好まれる。
- $Q_1 > Q_2 : Q_1 \text{ が } Q_2 \text{ より好まれる}$ 。
- Q₁ ≤ Q₂: Q₂ が Q₁ より少なくとも同程度好まれる。
- $Q_1 < Q_2 : Q_2$ が Q_1 より好まれる。
- Q₁ ~ Q₂: Q₁ と Q₂ が同等に好まれる。

13 / 48

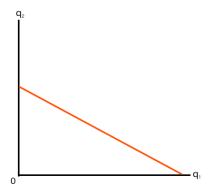
同等に好まれることを無差別 (indifferent) といい、消費者が無差別な財の組み合わせをつないだものを無差別曲線 (indifference curve) と呼ぶ。



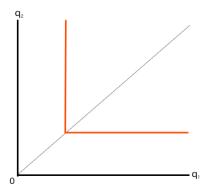
無差別曲線 (indifference curve) は、消費者にとっての2財の関係を表す。



2財が完全代替財のとき。



2財が完全補完財のとき。



消費者の選好:合理的行動

消費者の<mark>合理性</mark>を考えるために、選好が満たすべき条件を考える。

完全性 -

選択対象となる全ての Q_1 、 Q_2 に関して、

- $Q_1 > Q_2$
- $Q_1 < Q_2$
- $Q_1 \sim Q_2$

のいずれか1つが成り立つこと。

消費者の選好:合理的行動

推移性

 $Q_1 > Q_2$ かつ $Q_1 > Q_3$ ならば $Q_1 > Q_3$ が成り立つ。

消費者の選択行動が完全性と推移性を満たす、つまり、

- 全ての選択肢にきちんと順序が付き、
- かつ順序付けに矛盾がない

のであれば、とりあえず消費者の選好は首尾一貫していると見な せる。

- 合理的行動

完全性と推移性を満たす選好のもとで、最も好ましいものを選ぶこと。

管 史彦 (ESRI) 経済学基礎 19/48

効用関数

「選好」だけでは、微分したりすることができないので、消費行動を分析するには不便。そこで、<mark>効用関数</mark>を用いる。

- 効用関数 -

 $Q_1 \gtrsim Q_2$ ならば $u(Q_1) \ge u(Q_2)$ となるような関数 u(.) を<mark>選好 \gtrsim を表現する効用関数</mark>と呼ぶ。

- 選好もしくは選択行動を表現できればよいので、選好 ≥ を表現する効用関数は無数に存在する。
- 例えばある関数 u(.) が選好 \gtrsim を表現する効用関数ならば、任意の単調増加関数 f(.) を使って作った f(u(.)) も選好 \gtrsim を表現する効用関数である。

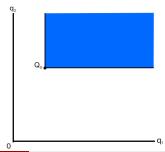
どのような選好であっても、それを表現する効用関数が存在するのか?

- → ある選好 \gtrsim を表現する(かつ望ましい性質を持つ)効用関数が存在するためには、完全性と推移性に加えて、以下の3つの条件が必要である。
 - 単調性
 - 選択の連続性
 - 無差別曲線が強凸性を持つこと

単調性

 $Q_i = (q_{i1}, q_{i2}, \dots, q_{in}), i = 1, 2$ とする。この時、全てのi について $q_{1i} \leq q_{2i}$ で、少なくとも一つのi について $q_{1i} < q_{2i}$ ならば $Q_1 < Q_2$

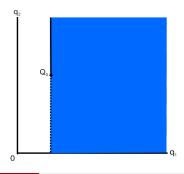
より多く消費できるなら、必ず嬉しいということ。



選択の連続性

全ての Q_0 について、 $\{Q:Q\gtrsim Q_0\}$ は閉集合、 $\{Q:Q\succ Q_0\}$ は 開集合である。

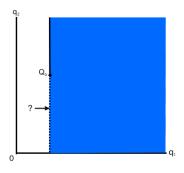
辞書的オーダーの選好みたいな≿が排除される。



選択の連続性

全ての Q_0 について、 $\{Q:Q \gtrsim Q_0\}$ は閉集合、 $\{Q:Q \succ Q_0\}$ は 開集合である。

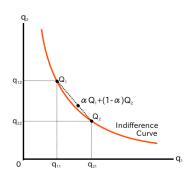
辞書的オーダーの選好みたいな≿が排除される。



無差別曲線の強凸性

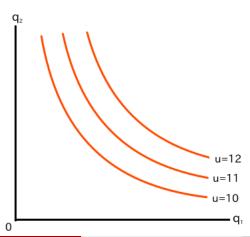
$$Q_1 \neq Q_2$$
 で $Q_1 \sim Q_2$ ならば、全ての $0 < \alpha < 1$ に関して、

$$\alpha Q_1 + (1 - \alpha)Q_2 > Q_1$$



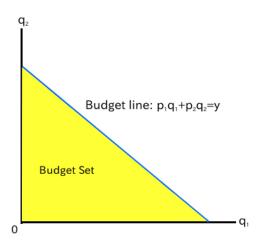
選好と無差別曲線

選好が<mark>合理的</mark>で、さらに上記の3つの条件を満たしていれば、こんな↓感じの無差別曲線が描けそう。



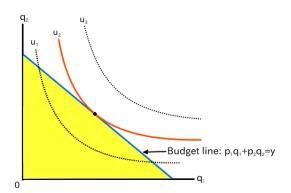
最適消費

消費可能な財の組み合わせの集合は、予算集合で与えられる。



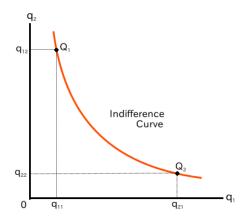
最適消費

予算集合の中で最も好ましいものは、予算制約線と無差別曲線の 接点になっている。

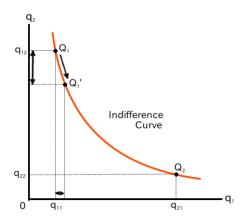


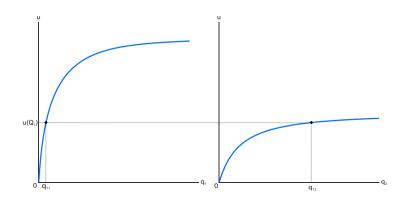
消費計画が一意に定まるには、無差別曲線の強凸性が大事。

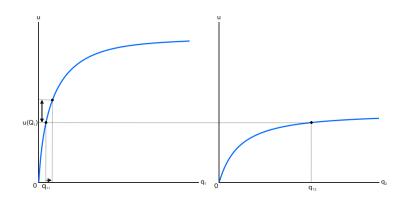
直感的には、多く消費するほどありがたみが減り、少ししか消費 できないとありがたみが増すということ。

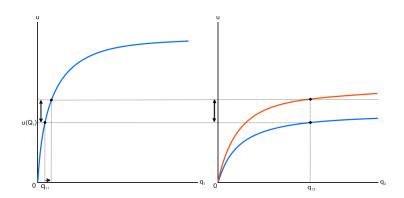


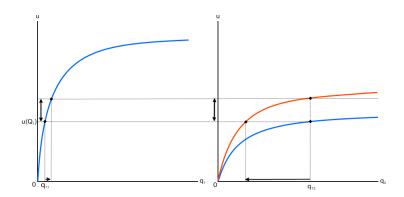
直感的には、多く消費するほどありがたみが減り、少ししか消費 できないとありがたみが増すということ。











これを数式を使ってきちんと考える。

- 効用関数を $u = u(q_1, q_2)$ とし、
- $u_1 \equiv \partial u/\partial q_1 > 0$ 、 $u_2 \equiv \partial u/\partial q_2 > 0$ とする。
- 効用関数の全微分は、

$$du = u_1 dq_1 + u_2 dq_2$$

となる。

● 無差別曲線上の点では効用は同じなので du = 0、したがって、

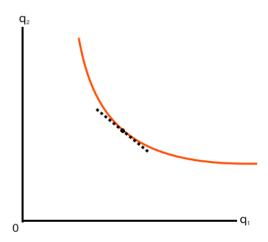
$$u_1dq_1+u_2dq_2=0$$

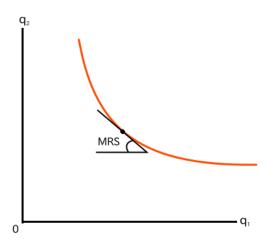
よって無差別曲線の傾きは、

$$\frac{dq_2}{dq_1}=-\frac{u_1}{u_2}<0$$

で与えられる。

• これは、 q_1 が 1 単位増加/減少したときに、効用を一定に保っために減少/増加させなければならない q_2 の量で、 u_1/u_2 は限界代替率 (MRS) と呼ばれる。





いまは無差別曲線の「凸性」に関心があるので、2次の微分をとる。

- $g \equiv dq_2/dq_1 (= -u_1/u_2)$ と定義する。
- gを全微分すると、

$$dg = -\frac{\partial}{\partial q_1} \left(\frac{u_1}{u_2} \right) dq_1 - \frac{\partial}{\partial q_2} \left(\frac{u_1}{u_2} \right) dq_2 \tag{1}$$

$$=\frac{u_{12}u_1-u_{11}u_2}{u_2^2}dq_1-\frac{u_{12}u_2-u_{22}u_1}{u_2^2}dq_2 \qquad (2)$$

• 知りたいのは $d^2q_2/dq_1^2 = dg/dq_1$ なので、(2)式の両辺を dq_1 で割って、 $dq_2/dq_1 = -u_1/u_2$ を代入すると、

$$\begin{aligned} \frac{d^2q_2}{dq_1^2} &= \frac{dg}{dq_1} = \frac{u_{12}u_1 - u_{11}u_2}{u_2^2} - \frac{u_{12}u_2 - u_{22}u_1}{u_2^2} \frac{dq_2}{dq_1} \\ &= \frac{-u_{11}u_2^2 + 2u_{12}u_1u_2 - u_{22}u_1^2}{u_2^3} \\ &= \frac{1}{u_2^3} \Delta, \quad \Delta = \begin{vmatrix} u_{11} & u_{12} & u_1 \\ u_{12} & u_{22} & u_2 \\ u_1 & u_2 & 0 \end{vmatrix} \end{aligned}$$

40 / 48

• $u_2 > 0$ なので、 $\Delta > 0$ なら無差別曲線は強凸関数。

ここで、効用関数 u(.) のヘッシアン行列を

$$H \equiv \left[\begin{array}{cc} u_{11} & u_{12} \\ u_{12} & u_{22} \end{array} \right]$$

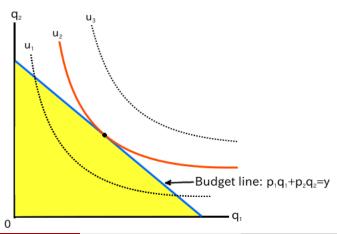
と定義し、H*を以下のように定義する。

$$H^* \equiv \left[\begin{array}{cc} -u_{11} & u_{12} \\ u_{12} & -u_{22} \end{array} \right]$$

このとき、 $\Delta = (u_1, u_2)H^*(u_1, u_2)'$ とかける。よって、 H^* が正値定符号行列=H が負値定符号行列ならば無差別曲線は強凸性を持つ。 → これは効用関数が強準凹関数であるための条件と同じ。

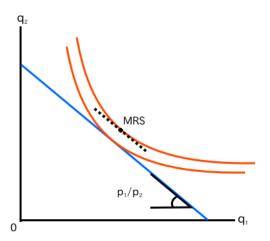
最適消費の条件

予算集合の中で最も好ましいものは、予算制約線と無差別曲線の 接点になっている。



最適消費の条件

すなわち、 $MRS = p_1/p_2$ が成立する。



最適消費の条件の意味

• $MRS = p_1/p_2$ の条件は、

$$\frac{u_1}{p_1} = \frac{u_2}{p_2} \equiv \lambda$$

と書ける。

- これは、第1財に払った最後の1円からの効用と、第2財に 払った最後の1円からの効用が等しいことを意味する。
- λは所得が1円増えた時に、その1円でどちらかを買って得られる効用なので、所得の限界効用と見なせる。

最適消費の導出

これを例によって、きちんと数式を使って考える。

消費者の問題は、

$$\max_{q_1,q_2,\dots,q_n} u(q_1,q_2,\dots,q_n)$$
s.t.
$$\sum_{i=1}^n p_i q_i = y$$

と書ける。

• これをラグランジュの未定乗数法で解く。

ラグランジュの未定乗数法

$$L = u(q_1, q_2, \ldots, q_n) + \lambda \left(y - \sum_{i=1}^n p_i q_i \right)$$

② これを $\{q_1, q_2, \ldots, q_n\}$ と λ について微分して0とおく。

$$\begin{cases} \frac{\partial L}{\partial q_1} &= 0\\ &\vdots\\ \frac{\partial L}{\partial g_n} &= 0\\ \frac{\partial L}{\partial \lambda} &= 0 \end{cases}$$

ラグランジュの未定乗数法

このとき、

$$\left\{ \begin{array}{ll} \frac{\partial L}{\partial q_1} &= u_1 - \lambda p_1 = 0 \to \frac{u_1}{p_1} = \lambda \\ & \vdots \\ \frac{\partial L}{\partial q_n} &= u_n - \lambda p_n = 0 \to \frac{u_n}{p_n} = \lambda \end{array} \right.$$

なので、ラグランジュの未定乗数 λ は<mark>所得の限界効用</mark>になっている。

包絡線定理

これは、包絡線定理を使って確認することもできる。

- 目的関数 $f(x_1, x_2, ..., x_n, z)$ を制約式 $g(x_1, x_2, ..., x_n, z) = 0$ の もとで最大化する。
- ラグランジュの未定乗数法で解くため、

$$L = f(x_1, x_2, \ldots, x_n, z) + \lambda g(x_1, x_2, \ldots, x_n, z)$$

とおく。

• $x_1, x_2, ..., x_n$ と λ について一階条件をとって、以下を得る。

$$\frac{\partial L}{\partial x_i} = 0 \text{ for } i = 1, 2, \dots, n$$

$$\frac{\partial L}{\partial \lambda} = 0$$

包絡線定理

これを解くと、解として、

$$x_i^* = x_i(z)$$
 $i = 1, 2, ..., n$
 $\lambda^* = \lambda(z)$

が得られる。

これを目的関数 f に代入したものを h(z) と定義する。

$$h(z) \equiv f(x_1^*, x_2^*, \dots, x_n^*, z) = f(x_1(z), x_2(z), \dots, x_n(z), z)$$

包絡線定理は、

$$\frac{\partial h}{\partial z} = \frac{\partial L}{\partial z}$$

を示すもの。

包絡線定理

これを消費者の問題に適用する。いま、

$$L = u(q_1, q_2, ..., q_n) + \lambda \left(y - \sum_{i=1}^n p_i q_i \right)$$

$$h = u(q_1(p_1, p_2, ..., p_n, y), ..., q_n(p_1, p_2, ..., p_n, y))$$

なので、

$$\frac{\partial h}{\partial y} = \frac{\partial}{\partial y} u(q_1(p_1, p_2, \dots, p_n, y), \dots, q_n(p_1, p_2, \dots, p_n, y)) = \lambda$$

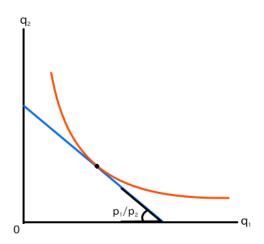
が得られる。

 $\rightarrow \lambda$ が所得の限界効用であることを確認できた。

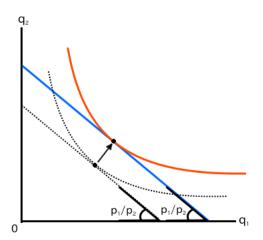
最適消費の性質

- 最適な消費計画 q₁, q₂,..., q_n は、価格 p₁, p₂,..., p_n や所得 y に依存して決まる。
- 今、価格ベクトル $\mathbf{p} = (p_1, p_2, ..., p_n)'$ と所得 y が与えられた もとでの i 財の最適な消費を $q_i^* = q_i(\mathbf{p}, y)$ で表し、これを需要 関数と呼ぶこととする。
- 価格や所得が変化した時に、最適な消費計画はどのように変 化するかを分析する。
- このような分析は、増税/減税によって所得や財の相対価格 が変化した際の政策効果を分析するのに役立つ。

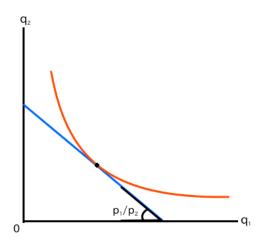
所得が増加するとき、財の消費が増えるのは上級財(正常財)



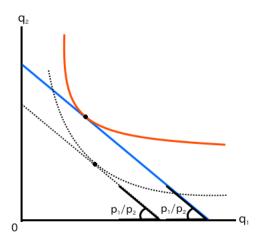
所得が増加するとき、財の消費が増えるのは上級財(正常財)



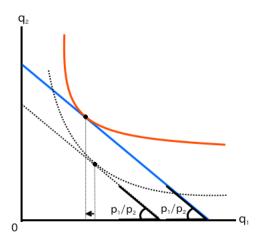
所得が増加するとき、財の消費が減るのは下級財



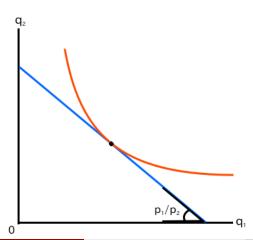
所得が増加するとき、財の消費が減るのは下級財



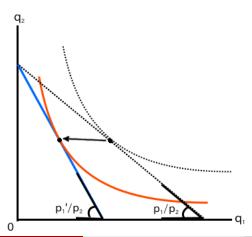
所得が増加するとき、財の消費が減るのは下級財



価格が上がれば、その財の消費は普通減る。(減らずに増えたら、 その財はギッフェン財と呼ばれる。)



価格が上がれば、その財の消費は普通減る。(減らずに増えたら、 その財はギッフェン財と呼ばれる。)



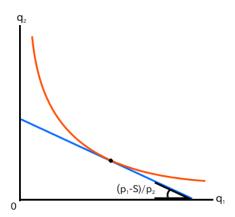
高齢者医療費の例

神取通宏『ミクロ経済学の力』で紹介されている例。

- 以上の分析の枠組みが、現実の問題の分析にどのように役立 つかを見るため、医療費補助の問題を考える。
- 現在 70 歳以上なら医療費の負担は 1 割で、残りは政府(納税者)が払っている。
- 医療サービスを第一財(価格 p₁、消費量 q₁)、他の消費財を 第二財(価格 p₂、消費量 q₂)とする。
- 政府が医療サービス一単位あたりS円負担しているとする。

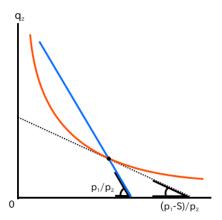
老人の予算制約式は以下で与えられる。

$$(p_1 - S)q_1 + p_2q_2 = y$$



医療費補助をやめて、代わりに年金を $S \times q_1^*$ だけ増やす。

$$p_1q_1 + p_2q_2 = y + Sq_1^*$$



政府の支出は変わらず、老人の効用は増大する。→ 政府が価格を 無理に安くしようとすると、ロスが発生する。

